

# 交付申請書類（様式） 記載例

様式第1号（第6条関係）

【表 面】

本申請書は、【表面】、【裏面】ありますので、両面で印刷してください。

令和8年7月1日

佐賀県知事 様

(申請者) 住所 佐賀市城内1丁目1-59  
氏名 建築 住太郎

令和8年度佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金交付申請書

下記のとおり佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業を実施したいので、佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

事業の目的・効果は、簡潔に記載してください。

記

1 事業の目的 住宅確保要配慮者専用住宅の整備のための空き家の購入と改修

2 事業の内容（別紙1）

3 事業の成果 住宅確保要配慮者の居住

申請する補助金額を記載してください。  
（別紙 補助金額算定シートで算出）

4 交付申請額 金 1,000,000 円

5 事業完了予定年月日 令和9年2月22日

6 連携して事業を行う居住支援法人（連携して事業を行う場合のみ記入）

法人名	NPO法人 居住支援さが
-----	--------------

(添付資料)

- ・ 交付申請時添付書類確認表
- ・ 交付申請時添付書類確認表に記載されたもの

※注意

当該補助金の交付決定通知前に工事等の事業着手はできませんので、注意してください。

## 【裏 面】

記載要領：申請にあたっては、誓約の内容を確認の上、□にレを記入し、その他必要事項についても記入すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報は、佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業の目的を達成するため及び誓約事項の確認のために使用します。

## 誓 約 書

私は、この度の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。  
なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。  
また、次の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営等に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

### 【法人、団体にあつては事務所所在地】

住 所

〒 840-8570 佐賀市城内1丁目1-59

### 【法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名】

(ふりがな) けんちく すみたろう

氏 名 建築 住太郎

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 59年7月1日

この手続により県が取得した個人情報は、本事業の目的以外に使用すること又は本人の承諾なく第三者に提供することはありません。詳しくは、「佐賀県プライバシーポリシー (<http://www.pref.saga.lg.jp/kiiji00319144/index.html>)」をご覧ください。

別紙 1

事業の内容

I. 空き家の概要

所有者氏名	中古 住男	
所在地	佐賀市栄新2丁目1-1	
階数	構造	延べ面積
2	<input checked="" type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> その他 ( )	125.5㎡
建設(確認申請)年月日	<input checked="" type="checkbox"/> S・ <input type="checkbox"/> H・ <input type="checkbox"/> R 55年7月1日	

II. 実施する事業として該当するものに全てチェックをいれてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	A 空き家の購入
<input checked="" type="checkbox"/>	B 空き家の改修
<input checked="" type="checkbox"/>	C 空き家の耐震診断・耐震改修工事

A 空き家の購入

1. 購入後の空き家の用途 住宅確保要配慮者専用住宅

2. 申請者又は連携する居住支援法人が、購入した空き家で行う居住支援活動の内容

住宅確保要配慮者への賃貸住宅のサブリース事業

住宅確保要配慮者専用住宅を整備する場合のみ記入してください。

B 空き家の改修

1. 住宅確保要配慮者専用住宅又は居住安定援助賃貸住宅の整備

実施する改修工事として該当するものに全てチェックをいれてください。

<input type="checkbox"/>	1 共同居住用住居に用途変更するための改修又は間取りの変更
<input checked="" type="checkbox"/>	2 バリアフリー改修工事(外構部分のバリアフリー化を含む)
<input checked="" type="checkbox"/>	3 防火・消火対策工事
<input type="checkbox"/>	4 子育て世帯対応改修工事
<input checked="" type="checkbox"/>	5 別表2(2)項に定める耐震改修工事
<input type="checkbox"/>	6 省エネルギー改修工事
<input type="checkbox"/>	7 交流スペース(コミュニティスペース)を設置する工事
<input type="checkbox"/>	8 見守りサービス等を行うための設備の設置に係る工事
<input type="checkbox"/>	9 防音・遮音工事
<input checked="" type="checkbox"/>	10 賃貸住宅として貸し出せる状態とするために最低限必要となる工事

## 2. 居住支援法人が居住支援活動を行うために必要となる施設の整備

### (1) 主な工事内容

居住支援法人が居住支援活動を行うために必要となる施設を整備する場合のみ記入してください。

壁紙の張替え、出入口の段差解消工事

---

---

### (2) 申請者又は連携する居住支援法人が、改修した空き家で行う居住支援活動の内容

要配慮者の生活/入居相談・空き家情報提供の窓口業務

---

---

## C 空き家の耐震診断・耐震改修

### 1. 耐震診断方法

実施する耐震診断として該当するものにチェックを入れてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	1 財団法人日本建築防災協会の「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める一般診断法又は精密診断法（時刻歴応答解析による方法を除く。）
<input type="checkbox"/>	2 財団法人日本建築防災協会の「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」、「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」又は「既存鉄骨鉄筋コンクリート造の耐震診断基準」
<input type="checkbox"/>	3 財団法人建築保全センターの「官庁施設の総合耐震診断基準」
<input type="checkbox"/>	4 文部科学省の「屋内運動場等の耐震性能診断基準」
<input type="checkbox"/>	5 社団法人プレハブ建築協会の「木質系工業化住宅の耐震診断法」
<input type="checkbox"/>	6 社団法人プレハブ建築協会の「鉄鋼系工業化住宅の耐震診断法」
<input type="checkbox"/>	7 社団法人プレハブ建築協会の「コンクリート系工業化住宅の耐震診断法」
<input type="checkbox"/>	8 財団法人日本建築防災協会の「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」
<input type="checkbox"/>	9 財団法人日本建築防災協会の「既存壁式鉄筋コンクリート造等の建築物の簡易耐震診断法」
<input type="checkbox"/>	10 簡易耐震診断法（前各項に定めるもののほか、一戸建て住宅の耐震診断の方法として、特に知事が認めるものをいう。）

### 2. 主な耐震改修工事の内容

筋交い、金物、構造用合板での補強工事

---

---

令和8年9月1日

佐賀県知事 様

(申請者) 住所 佐賀市城内1丁目1-59  
氏名 建築 住太郎

佐賀県から交付された補助金交付決定通知書に記載された日付、文書番号を記載してください。

令和8年度佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金交付変更承認申請書

令和8年7月15日付け建第1234号で補助金の交付決定の通知のあった佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金について、変更交付を受けたいので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金交付要綱の規定により、下記のとおり申請します。

記

1	既交付決定額	金	1,000,000	円
2	変更交付申請額	金	-24,000	円
	(変更後交付申請額	金	976,000	円)

3 変更の内容

防火・消火対策工事の中止

4 変更の理由

既に住宅用火災警報器が設置されていたため

5 事業完了予定年月日 令和9年2月22日

(添付資料)

- ・ 交付変更承認申請時添付書類確認表
- ・ 交付変更承認申請時添付書類確認表に記載されたもの

令和8年10月1日

佐賀県知事 様

（申請者） 住所 佐賀市城内1丁目1-59  
氏名 建築 住太郎

佐賀県から交付された補助金交付決定通知書に記載された日付、文書番号を記載してください。

令和8年度補助事業中止（廃止）承認申請書

令和8年7月15日付け建第1234号で補助金の交付決定の通知があった事業について、事業を中止（廃止）したいので、下記のとおり申請します。

記

- 事業の名称 佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業
- 中止（廃止）に係る事業の内容及び金額  
住宅確保要配慮者専用住宅の整備に係る空き家の購入及び改修  
1,000,000円
- 中止（廃止）の理由  
購入予定の空き家が売主の都合により契約に至らなかったため

令和8年11月1日

佐賀県知事 様

（申請者） 住所 佐賀市城内1丁目1-59  
氏名 建築 住太郎

佐賀県から交付された補助金交付決定通知書に記載された日付、文書番号を記載してください。

令和8年度補助事業遂行状況報告書

令和8年7月15日付け建第1234号で補助金の交付決定の通知があった事業の遂行状況について、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- 補助事業の名称 佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業
- 補助金の交付決定額 金 1,000,000 円
- 予定の期間に完了しない又は遂行が困難と見込まれる理由  
設置予定の給湯設備が、各メーカー共に納期が遅延しており、事業完了予定日までに工事を完了することが困難となったため。（事業完了予定日：令和9年4月30日）

令和9年2月25日

佐賀県知事 様

(申請者) 住所 佐賀市城内1丁目1-59  
氏名 建築 住太郎

佐賀県から交付された補助金交付決定通知書に記載された日付、文書番号を記載してください。

令和8年度佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金実績報告書

令和8年7月15日付け建第1234号で補助金の交付決定の通知があった標記事業について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 事業の目的 住宅確保要配慮者専用住宅の整備のための空き家の購入と改修

2 補助金の交付決定額及び実績額

交付決定額 金 1,000,000 円  
実績額 金 1,000,000 円

交付決定を受けた額を記載してください。

交付決定を受けた額と異なる場合以外は交付決定額を記載してください。

3 事業完了年月日 令和9年2月20日

4 補助事業の成果

低廉で良質な中古住宅を取得し、改修を行うことで、住宅確保要配慮者専用の住宅を整備することができた。これにより、住宅確保要配慮者が居住することができる賃貸住宅の選択肢が広がることが期待される。

補助金を活用することによりどのような効果があったのか、今後どのようなことが期待されるのかという観点で記載してください。

(添付資料)

- ・実績報告時添付書類確認表
- ・実績報告時添付書類確認表に記載されたもの

様式第6号（第10条関係）

概算払いが必要な場合のみ提出してください。

令和8年8月1日

佐賀県知事 様

(申請者) 住所 佐賀市城内1丁目1-59

氏名 建築 住太郎

佐賀県から交付された補助金交付決定通知書に記載された日付、文書番号を記載してください。

令和8年度佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金交付請求書

令和8年7月15日付け建第1234号で交付決定通知があった佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金のうち、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請求額	金	300,000	円
内訳	交付決定額	金	1,000,000 円
	交付済額	金	0 円
	今回請求額	金	300,000 円
	残額	金	700,000 円

振込指定口座※

金融機関名	<input type="radio"/> <input type="radio"/> 銀行・信用金庫	<input type="radio"/> <input type="radio"/> 本店・支店
	農業協同組合	支所・出張所
	( )	( )
預金種別	普通預金 ・ 当座預金	
口座番号	* * * * * * * (口座番号を右詰で記入してください)	
フリガナ	ケンチウ スミタロウ	
口座名義人	建築 住太郎	

※申請者本人が口座名義人になっているものに限りません。

記載漏れがないようご注意ください。

注) 概算払いの場合の様式

この手続により県が取得した個人情報は、本事業の目的以外に使用すること又は本人の承諾なく第三者に提供することはありません。詳しくは、「佐賀県プライバシーポリシー (<http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00319144/index.html>)」をご覧ください。

様式第7号（第10条関係）

令和9年3月15日

佐賀県知事 様

(申請者) 住所 佐賀市城内1丁目1-59  
氏名 建築 住太郎

佐賀県から交付された補助金の額の確定通知書に記載された日付、文書番号を記載してください。

令和8年度佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金交付請求書

令和9年3月10日付け建第2345号で額の確定通知があった佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金として、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請求額 金 1,000,000 円

振込指定口座※

金融機関名	<input type="radio"/> <input type="radio"/> 銀行・信用金庫 <input type="radio"/> <input type="radio"/> 本店・支店 農業協同組合 支所・出張所 ( ) ( )
預金種別	<input checked="" type="radio"/> 普通預金 ・ 当座預金
口座番号	* * * * * * * (口座番号を右詰で記入してください)
フリガナ	ケンチウ スミタロウ
口座名義人	建築 住太郎

※申請者本人が口座名義人になっているものに限りません。

記載漏れがないようご注意ください。

注) 精算払いの場合の様式

この手続により県が取得した個人情報は、本事業の目的以外に使用すること又は本人の承諾なく第三者に提供することはありません。詳しくは、「佐賀県プライバシーポリシー (<http://www.pref.saga.lg.jp/kiiji00319144/index.html>)」をご覧ください。

令和9年3月15日

佐賀県知事 様

（申請者） 住所 佐賀市城内1丁目1-59  
氏名 建築 住太郎

令和8年度佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金  
消費税等仕入控除税額の確定に伴う報告書

令和9年3月10日付け建第2345号で額の確定通知があった佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金について、消費税等仕入控除税額が確定したので、佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金交付要綱の規定により報告します。

記

1 補助金額（佐賀県補助金交付規則第13条の補助金の額の確定額）	金	1,000,000	円
2 補助金の額の確定時における消費税等仕入控除税額	金	771	円
3 消費税等の確定に伴う補助金に係る消費税等仕入控除税額	金	921	円
4 補助金返還相当額（=3-2）	金	150	円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

令和9年4月1日

佐賀県知事 様

(申請者) 住所 佐賀市城内1丁目1-59  
氏名 建築 住太郎

佐賀県から交付された補助金交付決定通知書に記載された日付、文書番号を記載してください。

令和8年度佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金年度終了実績報告書

令和8年7月15日付け建第1234号で補助金の交付決定の通知があった標記事業の令和8年度における実績について、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

なお、本報告書は、同規則及び同要綱の規定による完了予定期日変更報告を兼ねるものとします。

記

佐賀県から交付された補助金交付決定通知書に記載された補助事業に要する経費、補助金の額を記載してください。

1 交付決定内容

補助事業に要する経費 (A)	金	3,000,000	円
補助金の額 (B)	金	1,000,000	円

2 年度内遂行実績

補助事業に要する経費の支払済額 (C)	金	2,000,000	円
進捗率 (C ÷ A)		66.6	%
交付済補助金額 (D)	金	300,000	円

3 翌年度繰越分

補助事業に要する経費 (A - C)	金	1,000,000	円
補助金の額 (B - D)	金	700,000	円

4 事業完了予定期日

変更前	令和9年4月30日
変更後	令和9年7月15日